

福 議 委 号
令和 7 年 1 2 月 8 日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男



所管事務調査報告書の提出について

令和 7 年 9 月 16 日福島町議会定例会 9 月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第 148 条の規定により、下記のとおり報告する。

記

| | | |
|---------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 調査事件 | 2 有害鳥獣対策の現状について | 10 道の駅への指定管理者制度導入について |
| 調査期間 | 令和 7 年 1 1 月 2 1 日 | |
| 出席委員 | 委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基 | 副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄 |
| 委員外議員 | 議員 杉村 志朗 | 議員 熊野 茂夫 |
| 出席説明員 | 町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 産業課長 福原 貴之 産業課長補佐 中村 伸也 農林係長 佐藤 知幸 | 町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 産業課長 福原 貴之 産業課長補佐 中村 伸也 |
| 議会事務局職員 | 事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗 | 係 長 山下 貴義 |

[委員会意見]

調査事件 2 有害鳥獣対策の現状について（令和 7 年 11 月 21 日調査）

町内では、ヒグマやエゾシカの個体数が増加しており、町では年間を通じて捕獲活動を実施しているが、7 月には町民が市街地でヒグマに襲われ亡くなる事故が発生し、それ以降、市街地においてヒグマの目撃情報も多く寄せられ、「ヒグマ警報・注意報」が発令されるなど、町民の日常生活に支障が出る事態となっている。

町より、有害鳥獣対策の現状とヒグマによる人身事故の検証内容について、資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された有害鳥獣対策の現状については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 有害鳥獣への対策について

（1）ハンターへの支援等について

現在、クマに対応できるハンターが実質 1 人の状況では負担が大きく、ハンターを増やす方策を考えていく必要があると思慮する。取り組みとして、ハンターが使用する猟銃について精度も上がり高額になってきているので、購入費用支援等も検討されたい。ハンターの負担軽減のためには、赤外線カメラを搭載したドローンやカメラによる監視など ICT 技術の活用が有効と考えられるので、ハンターと協議し導入に向けて検討されたい。

（2）町民への情報提供・危機意識向上に向けた注意喚起

全国的に熊が市街地に出没している状況が報道されており、危機意識向上に向けた注意喚起を町民に徹底するため、平時から防災無線や SNS、ポスターやチラシなどあらゆる手段で周知する必要があると思慮するので検討されたい。

今回の被害事例はごみを収集日に出すといった基本的なルールが守られていなかったことが要因の一つであるし、国道縁に捨てられているコンビニ袋に入ったごみなども誘因と考えられるので、近隣町と協力して対策を執ることを検討する必要があると思慮する。

2 減容化処理施設の運用について

令和 6 年度から稼働を始めた減容化処理施設については、木古内町を除く 3 町が施設を利用しているが、施設の維持管理費に対して他町から持ち込まれる個体の処理料が適正とは思われないので、処理料の引き上げを検討する必要があると思慮する。

西部四町のエゾシカの増加に加えヒグマも増え駆除数が増加し、施設の処理能力を超える事態が発生する状況にあり、単町での運用には限界があるので、施設の運用について装置の増設も含め、広域管理に向け協議する必要があると思慮する。

[委員会意見]

調査事件 10 道の駅への指定管理者制度導入について(令和 7 年 11 月 21 日調査)

町では「道の駅」の管理運営を令和 6 年度から「福島町まちづくり工房」へ委託しており、その結果、来場者数の増加実績を受け、令和 8 年度より指定管理者制度へ移行するための準備を現在進めているとのことであり、町より「道の駅」を指定管理者制度に移行する基本的な考え方について、資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された指定管理者制度への移行にあたっての基本的な考え方については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 指定管理者制度の導入について

道の駅に指定管理者制度を導入するにあたって、道の駅への入込数の推移や物販事業における販売額の捉え方など、現状を的確に把握されていないことを指摘する。実際の入込数はそれほど伸びていないことが懸念され、今後、指定管理者となるまちづくり工房の運営にも影響が出ることが懸念されるので、物販の売り上げ、損益収支の捉え方等については留意されたい。

道の駅における物販事業はまちづくり工房の大きなインセンティブになると考えるが、まちづくり工房がこれまでに受けている指定管理事業と合わせて考えると、他の指定管理業務が足かせとなり全体として工房のインセンティブにならないことも危惧されるので、町としても適切なバックアップが必要と思慮する。

これまで福島町特産品センターの管理を担っていた水産加工組合へのサポートについても考慮されることを望む。

